公立の就学前教育・保育施設再編整備計画に係る課題整理について

第2期「東大阪市子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から令和6年度までの5年間）の策定に合わせた公立の就学前教育・保育施設再編整備計画における幼稚園に係る課題から、今後のあり方について、認定こども園への移行等も含めて検討していくものです。

1. 公立の就学前教育・保育施設における再編整備の経緯

- 平成27年 東大阪市子ども・子育て会議において、東大阪市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）に基づき「公立の就学前教育・保育施設再編整備計画」を策定し、幼稚園・保育所（こども園）の今後の再編について計画しました。
- 平成30年 東大阪市子ども・子育て会議において、現状をふまえた東大阪市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しが行われたことにより、「公立の就学前教育・保育施設再編整備計画」についても幼稚園・保育所（こども園）の再編計画の中間見直しを行いました。
- 令和2年 東大阪市子ども・子育て会議において、「公立の就学前教育・保育施設再編整備計画」で示している再編計画以降の公立幼稚園のあり方については、令和4年度を目途に引き続き検討していくこととなりました。
- 令和4年 東大阪市子ども・子育て会議において、公立幼稚園のあり方については、さまざまな課題調整に丁寧に取り組む必要があるため、引き続き検討を図り令和5年度に方向性を示す予定でした。
- 令和5年 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施する年度であり、公立幼稚園のあり方を検討する基礎資料となるため、最新の動向を踏まえ、幼保連携検討部会での協議を図り、改めて令和6年度に示すこととなりました。

2. 公立幼稚園の今後のあり方について

(1) 公立幼稚園の再編整備計画（平成27年度～令和2年度）

公立幼稚園及び保育所については、平成27年度より「リージョンごとに1箇所の子育て支援センターと認定こども園などを基本に整備を図る」という方向性のもと、公立の就学前教育・保育施設再編整備計画（平成27年度から平成31年度までの5年間）に基づいて、施設の再編が進められました。令和6年度当初時点において、第1～第7整備区域（A～Gリージョン）には、子育て支援センターと認定こども園が設置されております（※第5整備区域（Eリージョン）のみ公立幼稚園・認定こども園、保育所ともに無し）。

再編整備の結果、令和6年度当初時点で、幼稚園としては、石切幼稚園（第1整備区域（Aリージョン））、枚岡幼稚園（第2整備区域（Bリージョン））、英田幼稚園、若江幼稚園（ともに第4整備区域（Dリージョン））の4園が残っております。

(2) 公立幼稚園の現状

4園については、令和2年度以降も存続しておりますが、教育・保育ニーズの多様化、保護者の就労割合の増加等を背景に、近年は定員割れが続き小規模化になっています。令和6年度の園児数（令和6年5月1日現在）は、石切幼稚園34人、枚岡幼稚園46人、英田幼稚園31人、若江幼稚園32人となっており、4歳児の園児数が15人に満たない園もあります。

第3期東大阪市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査からも、1号認定のニーズの減少による幼稚園利用希望の減少、教育・保育施設等の利用を開始したい時期（子どもの年齢）の低年齢化等の現状がうかがえます。このような中、幼稚園の規模が過小である場合に、集団教育や異年齢交流等を活性化させた豊かな教育活動の充実を図ることが難しくなり、集団教育の効果を上げにくい状況が生じることも考えられます。より効果的で効率的な運営と幼稚園の適正配置に向けた見直しが必要です。

一方で、園児数の減少はあるものの、現時点では、それぞれが位置する整備圏域及び中学校区において、公立幼稚園での教育環境を選択し必要とされる一定のニーズがあります。今後のあり方を検討していくにあたり、地域の実態や各家庭のニーズに応える公立幼稚園としての役割も検証し直し、入園を希望するすべての子どもに就学前教育を保障することの重要性についても併せて考慮していく必要があります。

(3) 公立幼稚園の今後の検討課題

すべての子どもに教育・保育の豊かな質を保障し、幼稚園教育の機能・役割を市内の子育て家庭全体につなげていくことは、これまでも公民ともに取組を丁寧に重ねてきており、さらに推進していくことが重要であると考えます。

幼保こ小連携による小学校教育との円滑な接続、子育てに関する新たなニーズへの支援の強化、今日的な教育の課題等の観点から、公立施設として必要な役割を確実に果たすことがますます求められており、公立幼稚園の今後のあり方については、公立施設の担うべき役割を最大限に活用し、子どもの健やかな成長・学びにつながる再編整備を進めていきます。